

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第100期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 達夫
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9211
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9212
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,741,056	10,609,051	11,113,476	10,780,731	11,878,263
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,562	188,467	250,764	178,123	259,691
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	58,186	103,552	219,138	297,645	326,377
包括利益 (千円)	-	46,086	293,861	87,511	177,223
純資産額 (千円)	209,528	255,614	549,475	558,563	368,965
総資産額 (千円)	6,776,366	7,155,915	7,614,860	7,895,480	8,173,852
1株当たり純資産額 (円)	38.97	47.54	102.19	98.39	61.12
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	11.12	19.26	40.75	53.05	56.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.1	3.6	7.2	7.1	4.5
自己資本利益率 (%)	96.7	44.5	54.4	53.7	70.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	758,819	195,247	248,227	375,870	551,368
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,670	148,700	242,876	349,381	412,153
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	448,197	321,224	21,037	328,136	324,061
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	364,395	616,185	128,124	464,067	285,615
従業員数 (人)	1,758	2,128	1,998	1,692	1,671
(外、平均臨時雇用者数)	(67)	(134)	(209)	(273)	(383)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第96期(平成22年3月期)より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第96期(平成22年3月期)、第97期(平成23年3月期)及び第98期(平成24年3月期)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第99期(平成25年3月期)及び100期(平成26年3月期)については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第98期までは非上場であるため、記載しておりません。また、第99期及び100期については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	8,693,730	8,897,252	8,436,987	8,454,488	8,917,547
経常利益又は経常損失 () (千円)	126,136	84,494	181,971	34,305	86,578
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	182,212	208,952	106,073	70,757	85,988
資本金 (千円)	542,805	542,805	542,805	591,105	628,936
発行済株式総数 (千株)	5,377	5,377	5,377	5,677	6,036
純資産額 (千円)	264,887	476,448	372,151	404,217	390,328
総資産額 (千円)	6,310,149	6,282,587	6,192,235	6,526,105	7,193,604
1株当たり純資産額 (円)	49.26	88.61	69.21	71.20	64.66
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	34.81	38.86	19.73	12.61	15.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.2	7.6	6.0	6.2	5.4
自己資本利益率 (%)	671.0	56.4	25.0	18.2	21.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	160	159	155	161	163
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(24)	(37)	(30)	(30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第98期(平成24年3月期)、第99期(平成25年3月期)及び第100期(平成26年3月期)については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。また、第96期(平成22年3月期)及び第97期(平成23年3月期)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第98期までは当社株式は非上場であるため、記載しておりません。また、第99期及び第100期については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和14年8月13日に、後に当社初代取締役となる松井角平らが、航空機の高性能電気接点の製造を目的とする日本接点研究所として創業、その後、法人組織に改組し、昭和19年3月25日に資本金2,500千円で、株式会社大泉航空機器製作所として設立されました。

戦後、昭和20年10月に社名を現在の株式会社大泉製作所と改め、民需の電気接点の製造を開始いたしました。昭和27年2月に電気通信省電気通信研究所よりサーミスタ（注）の試作依頼を受け研究開発を開始、昭和30年1月に電話交換機用のサーミスタの生産を開始致しました。以来、50有余年にわたり、半導体セラミック技術及び金属、プラスチック、ガラス技術の蓄積に基づき、各種温度センサの開発に取り組み、高品質製品の供給に努めております。

（注）サーミスタ:抵抗のことを英語ではResistanceといい、抵抗体のことをResistorといいます。一方、熱を意味する英語にThermalという言葉があり、熱に感じやすい抵抗体をThermally Sensitive Resistorといい、これを一まとめにして出来た言葉がThermistorです。

なお、当社の設立以後の事業内容の変遷を年代順に記述すると次のとおりであります。

年月	事項
昭和19年3月	航空機の電気接点の製造販売を目的として東京都板橋区に株式会社大泉航空機器製作所を設立
昭和20年10月	株式会社大泉製作所に商号変更、東京都練馬区に本店移転
昭和30年1月	NTC（負温度係数）サーミスタの製造開始
昭和41年12月	青森県十和田市に子会社「十和田電子株式会社」を設立
昭和45年8月	子会社「十和田電子株式会社」の吸収合併により十和田工場を設置
昭和49年5月	MNR（金属酸化物）バリスタ（ ）の製造開始
昭和55年5月	埼玉県狭山市に事務・研究開発部門の事業所を新設
昭和56年10月	青森県三戸郡五戸町に子会社「五戸電子工業株式会社」を設立
昭和57年1月	北陸電気工業株式会社が資本参加、販売提携契約を締結
昭和57年7月	青森県上北郡十和田湖町（現 青森県十和田市）に子会社「奥入瀬電子工業株式会社」を設立
昭和59年1月	青森県十和田市に子会社「八甲田電子株式会社」（現・連結子会社）を設立
昭和59年4月	埼玉県狭山市に子会社「狭山電子株式会社」を設立
昭和60年5月	青森県十和田市に子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）を設立
昭和62年1月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「デンソー工業株式会社」を設立
昭和62年4月	PTC（正温度係数）サーミスタの製造開始
昭和63年10月	子会社「デンソー工業株式会社」を「栄電子工業株式会社」に商号変更
平成元年6月	青森県八戸市に子会社「八戸電子工業株式会社」を設立
平成元年7月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「上北エレックス株式会社」を設立
平成3年10月	青森県八戸市に子会社「八戸エレックス株式会社」を設立
平成4年2月	子会社「栄電子工業株式会社」と子会社「上北エレックス株式会社」が合併
平成7年10月	子会社「八戸エレックス株式会社」と子会社「八戸電子工業株式会社」が合併
平成7年12月	中国広東省東莞市にてエアコン用NTCサーミスタセンサの委託生産開始
平成8年11月	東京営業所を東京都新宿区高田馬場に開設
平成11年3月	子会社「狭山電子株式会社」を閉鎖清算し、同年4月子会社「青葉台電子有限公司」を設立
平成12年4月	青森県十和田市に子会社「株式会社オーエスサービスセンター」を設立
平成15年1月	北陸電気工業株式会社が保有する当社株式全株をW.L.ロスグループへ譲渡
平成15年6月	東京営業所を東京都豊島区南大塚に移転
平成15年8月	埼玉県狭山市に本店移転
平成15年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「栄電子工業株式会社」が合併
平成16年1月	中国広東省東莞市虎門博涌管理区に子会社「東莞大泉センサー有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成16年6月	関西営業所を京都府宇治市に開設
平成16年9月	静岡営業所を静岡県静岡市に開設
平成16年11月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区に開設
平成17年9月	子会社「青葉台電子有限公司」を清算
平成18年2月	「東莞大泉センサー有限公司」（現・連結子会社）を現在の東莞市寮歩鎮に移転
平成18年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「五戸電子工業株式会社」「八戸エレックス株式会社」「奥入瀬電子工業株式会社」「株式会社オーエスサービスセンター」が合併

年月	事項
平成20年7月	青森県八戸市にセンサ工業株式会社の新工場を建設
平成20年10月	センサ工業株式会社の五戸工場を閉鎖し八戸工場へ業務を集約
平成21年1月	中国香港九龍地区に子会社「大泉国際貿易有限公司」(現・連結子会社)を設立
平成21年10月	関西営業所を大阪営業所に改名し、大阪府大阪市淀川区に移転
平成21年12月	東京営業所を東京都千代田区神田岩本町に移転
平成22年5月	青森県三戸郡五戸町に業務の効率化を目的として「センサ工業株式会社物流センター」を開設
平成22年7月	中国上海市に「東莞大泉傳感器有限公司上海分公司」を開設
平成22年9月	タイ国バンコク市に子会社「OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.」(現・連結子会社)を設立
平成24年6月	東京証券取引所マザーズ市場に当社株式を上場
平成24年8月	東京営業所を東京都千代田区鍛冶町に移転
平成25年11月	名古屋営業所を愛知県刈谷市に移転し、刈谷営業所と改名
平成25年11月	東莞大泉傳感器有限公司上海分公司を閉鎖
平成26年3月	静岡営業所を閉鎖
平成26年4月	大阪営業所を閉鎖
平成26年5月	京都出張所を京都府京都市に開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。主な事業として、熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタ()を利用した各種電子部品(以下「エレメント()製品」と称します。)の製造・販売、並びにそれらを使用して、顧客である自動車部品メーカーや空調・家電メーカー等が最終製品に取付けて温度測定や制御に利用出来る温度センサ(以下「センサ製品」と称します。)を製造・販売しております。

当社グループの事業運営における各社の主な業務と役割は以下の通りであります。

連結会社名	主な業務	主な役割
当社	資材調達及び子会社への供給 サーミスタの開発、製造、子会社への供給 エレメント製品、センサ製品の開発、設計 エレメント製品、センサ製品の販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資材調達 ・ サーミスタ技術の開発 ・ サーミスタの製造 ・ エレメント製品・センサ製品の開発、設計 ・ 営業 ・ 品質保証 ・ グループ各社の統括
(連結子会社)		
八甲田電子(株)	エレメント製品の製造	製造子会社
センサ工業(株)	センサ製品の製造	製造子会社
東莞大泉傳感器有限公司	センサ製品の製造、販売	製造・販売子会社
大泉国際貿易有限公司	資材調達 エレメント製品、センサ製品の販売	商社機能
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.	センサ製品の販売	販売子会社

製品の特徴

当社グループがセンサ製品及びエレメント製品製造のために使用しているサーミスタは、大別すると、温度が上昇すると抵抗値が下降するNTCサーミスタ及び温度が上昇すると抵抗値が上昇するPTCサーミスタの2種類であります。一般的にサーミスタと呼ばれるものは、NTCサーミスタであります。

上記のような製品特徴に加え、機能別に以下の活用方法があります。

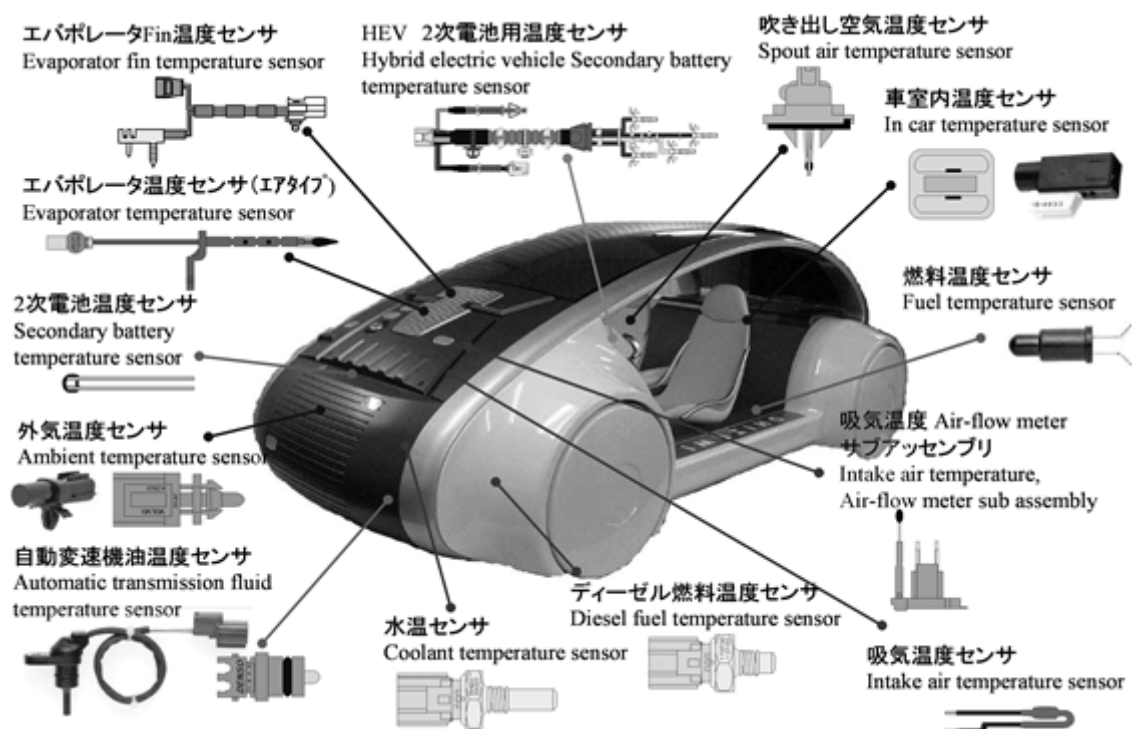
機能	主な活用方法
温度計測 温度制御	生活家電（エアコン、電子レンジ、IHクッキングヒータ、冷蔵庫、エコキュート、洗濯機など） 事務用機器（プリンター、コピーなど） 自動車部品（水温センサ、吸気温度センサ、油温センサ、カーエアコン用センサ 他） 医療機器（電子体温計、各種計測機） 工業産業機器（コンプレッサー、インバーター、工作機械など）
温度補償（ ）	情報産業機器（携帯電話、電池パック、P C、無線機など） 事務用機器（プリンター、コピー） A V機器（T V、モニターなど）
回路安定	事務用機器（プリンター、コピー）の電源部分 照明機器
液面検知	自動車の燃料残量警告灯、食器洗浄器用水位センサなど
過負荷防止 ヒーター	自動車のパワーウィンド制御 電気蚊取り器、電気消臭プラグなど

主要な製品分野について

自動車関連分野

当社の主力分野である自動車関連の温度センサ製品は1964年にラジエーター（ ）用水温センサの生産開始から始まり、燃料残量警告灯用センサ、エンジン制御用吸気温度センサ、カーエアコン用エバポレータ（ ）温度センサなど、自動車の高性能化に伴い自動車用温度センサのあらゆる部分に採用が拡大されてきました。ハイブリッド車や電気自動車にも2次電池用温度センサをはじめとして多数の温度センサが搭載されています。

当社の主な自動車用温度センサ製品は以下の図をご参照ください。



エアコン、家電分野

家電分野で特に当社が注力しているエアコンには、室内機には吸込み口温度、吹出し口温度、室内温度の検知のための温度センサをはじめ、室内機 - 室外機間の熱交換器温度検知及び室内の輻射熱検知用の温度センサなどが使用されています。また、室外機には、外気温検知、コンプレッサ過熱温度検知、コンプレッサ表面温度検知のための温度センサが使われております。エアコンは先進国市場では高性能化が進んでおりますが、中国をはじめとする新興国市場では普及拡大期に入っており、市場規模は急激に拡大しております。また、近年では、冷蔵庫、ドラム式洗濯乾燥機などに省エネタイプの製品が主流になりつつあり、よりきめ細かい温度検知の必要性から温度センサの需要が拡大しております。今後はオール電化住宅、家庭用自家発電システムの普及により家電、住宅設備向けの温度センサのニーズはますます高まるものと思われれます。

エレメント製品分野

サーミスタ素体を1次加工して電子部品として使用出来る最小単位に仕上げた製品群であり、温度センサの感知部に使用されるほか、リード線や基板に直付けして温度補償や回路安定のために利用されています。近年はインバータ及びモータの過熱防止用としての需要が増えております。

事業部について

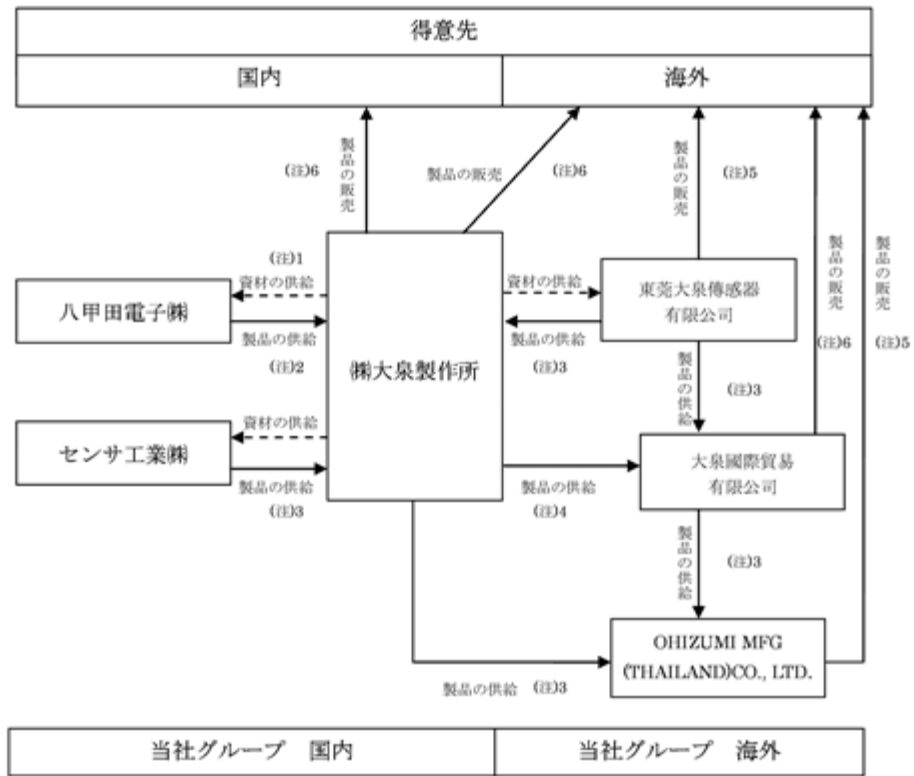
当社グループは、上記の主要3分野にて計5事業部を編成しております。

内訳は自動車部品分野で2事業部（自動車事業第1部、自動車事業第2部）、エアコン・家電分野で2事業部（エアコン冷蔵庫事業、カスタム部品事業部）、エレメント製品分野1事業部（エレメント部品事業部）となっております。

用語説明

- ・サーミスタ : 「2 沿革」の脚注をご参照下さい。
- ・エレメント : 熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品のこと。
- ・ラジエーター : 放熱器のこと。自動車の場合、空冷式と水冷式があります。
- ・エバポレータ : 減圧することによって固体または液体を積極的に蒸発させる機能をもつ装置のこと。典型的な例は蒸発による気化熱を利用した冷却・冷房装置があり、エアコン、冷蔵庫などに使用されています。
- ・バリスタ : ある電圧以上になると急激に電流を流す性質がある電子部品で、雷のような異常電圧に対してバリスタを含んだバイパス回路を通すことにより、本体の回路を守るような用途に使われます。
- ・温度補償 : 温度変化に依存するパラメータ（水晶の振動数等）に関して、サーミスタを利用して温度変化に対する補正を行うことをいいます。

[事業系統図]



- (注) 1. 資材の他にサーミスタを供給しております。
 2. エlement製品を供給しております。
 3. センサ製品を供給しております。
 4. エlement製品及びセンサ製品を供給しております。
 5. センサ製品を販売しております。
 6. エlement製品及びセンサ製品を販売しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 八甲田電子(株)	青森県 十和田市	10,000 千円	エレメント製品の製造	100.0	当社のエレメント製品を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃借しており、また、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 1名
センサ工業(株)	青森県 八戸市	70,000 千円	センサ製品の製造	100.0	当社のセンサ製品を製造しております。なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 1名
東莞大泉傳感器有限公司	中国広東省 東莞市	15,083 千米ドル	センサ製品の製造・販売	100.0	当社のセンサ製品の製造、販売を行っております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 1名
大泉國際貿易有限公司	中国香港 九龍地区	10 千香港ドル	エレメント製品・センサ製品の販売	100.0	当社のエレメント製品及びセンサ製品を販売しております。 なお、当社の債務保証を受けております。
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク市	85,999 千タイバーツ	センサ製品の販売	100.0 (0.00)	当社のセンサ製品を販売しております。

- (注) 1. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 上記のうち特定子会社は、八甲田電子(株)、センサ工業(株)、東莞大泉傳感器有限公司及びOHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.の4社であります。
3. 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合で内数となっております。
4. 東莞大泉傳感器有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,114,195千円
	(2) 経常損失	35,841千円
	(3) 当期純損失	50,866千円
	(4) 純資産額	1,743,895千円
	(5) 総資産額	3,551,664千円

5【従業員の状況】

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。事業の管理は事業部制をとっているため、従業員の状況の記載については、当社グループの事業の部門別に記載いたします。

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
自動車部品	570(133)
エアコン冷蔵庫	717(172)
エレメント・カスタム部品	219(64)
全社(共通)	165(14)
合計	1,671(383)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163(30)	45.6	16.3	5,675,602

事業の部門別の名称	従業員数(人)
自動車部品	9(3)
エアコン冷蔵庫	9(2)
エレメント・カスタム部品	25(11)
全社(共通)	120(14)
合計	163(30)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、一時金及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合大泉製作所支部、大泉製作所十和田工場労働組合及び大泉製作所労働組合と称し、当社の従業員をもって構成されております。

全日本金属情報機器労働組合大泉製作所支部（本社従業員で構成）

- a . 上部団体 全日本金属情報機器労働組合
- b . 結成年月日 昭和40年 4 月 5 日
- c . 組合員数 13名（平成26年3月31日現在）
- d . 労使関係 労使関係は良好であります。

大泉製作所十和田工場労働組合（十和田工場従業員で構成）

- a . 上部団体 上部団体はありません。
- b . 結成年月日 昭和45年 4 月26日
- c . 組合員数 49名（平成26年3月31日現在）
- d . 労使関係 労使関係は良好であります。

大泉製作所労働組合（営業所従業員で構成）

- a . 上部団体 上部団体はありません。
- b . 結成年月日 平成18年11月10日
- c . 組合員数 24名（平成26年3月31日現在）
- d . 労使関係 労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、財政の崖を回避した米国経済は回復基調が継続しましたが、欧州経済は財政健全化に向けた取組みが遅かったため、低成長となりました。中国はかつてのような勢いのある成長は見られないなかでも安定成長となりました。国内経済は、新政権が打ち出した景気対策が追い風となり、また、円安や海外経済回復を背景とした輸出の緩やかな拡大により回復基調で推移しました。

当社の事業環境におきましては、自動車部品事業部門では、国内及び海外の自動車メーカーの販売が好調ななか、当社の主要顧客である日系の自動車および自動車部品メーカー各社への売上はほぼ予想通りに推移しました。また、非日系の自動車および自動車部品メーカー各社についても、引き続き欧州メーカー向けの取引が拡大し一部量産化も始まりました。エアコン冷蔵庫事業部門では、国内の節電型家電への買い替え、消費税増税前の駆け込み需要にも支えられ、売上は好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,878,263千円（前年度比10.2%増）、営業損失は105,334千円（前年度は32,594千円の営業損失）、経常損失は259,691千円（前年度は178,123千円の経常損失）、当期純損失は326,377千円（前年度は297,645千円の当期純損失）となりました。

前年同期比較での減益要因は、元高・円安の影響で、中国工場生産で日本国内向けの家電関連製品が円換算で大幅なコスト高となり、加えて中国工場での労務費の大幅な上昇分もあり、特に中国生産品で日本国内向けのエアコン・冷蔵庫及びカスタム事業部門で大幅な赤字を計上しました。この対応策として第4四半期より国内販売向け製品を中国生産から日本国内生産に移管しました。また、中国における旧正月前後での従業員不足による生産能力不足が続き、全体の生産高が予想通りに回復しない状態が続きましたが、四半期ベースで見た場合、第1～第2四半期の上期は元高・円安の影響を受けて急激に収益が悪化しましたが、下期より数々の合理化対策を実行した結果、第3四半期は赤字幅の大幅な縮小、第4四半期においては営業利益を確保したことから、全体として収益面ではボトムアウトしたものと考えております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、285,615千円となり、前連結会計年度末に比べ178,452千円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ、175,498千円増加し、551,368千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失250,341千円等の資金の減少はありましたが、減価償却費427,811千円、仕入債務の増加347,724千円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、62,771千円増加し、412,153千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出507,270千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、324,061千円（前年同期は328,136千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金返済による支出1,008,997千円、長期借入による収入657,024千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。社内の事業管理は事業部制をとっているため、生産、受注及び販売の状況の記載については、当社グループの事業の部門別に記載いたします。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	6,602,674	111.7
エアコン冷蔵庫	3,679,790	123.1
エレメント・カスタム部品	1,694,904	96.4
合計	11,977,368	112.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、事業の部門間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自動車部品	6,492,327	107.8	213,456	89.6
エアコン冷蔵庫	3,618,292	118.8	361,194	86.0
エレメント・カスタム部品	1,666,578	93.0	291,763	94.3
合計	11,777,198	108.5	866,415	89.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	6,517,120	108.0
エアコン冷蔵庫	3,676,938	124.9
エレメント・カスタム部品	1,684,204	93.5
合計	11,878,263	110.2

(注) 1. 事業の部門間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北陸電気工業株式会社	4,152,402	38.5	4,155,481	35.0
佛山瑞祺貿易有限公司	892,381	8.3	701,834	5.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

「収益力を重視した経営体制の強化」が当社の最重要課題であり、具体的には下記の3点となります。

A) 当社の事業ドメインである自動車部品関連分野とエアコン等家電関連分野についての課題としては、以下の通りです。

自動車部品向け事業においては、当社の温度センサは、既に日系自動車部品業界では業界標準（デファクトスタンダード）となっており、今後の課題としては以下の通りです。

- 1) 欧米の自動車メーカーがグローバル展開を進める中、当社の高品質な温度センサを評価している自動車部品メーカーとの新規取引拡大及び試作段階から量産化段階に進む際の生産体制の確立
- 2) ディーゼル車向け、HEV・EV車及び燃料電池車向けの製品開発の強化

エアコン等家電向け事業における課題としては、

- 3) 温度センサのなかで、当社の高品質かつ特定の使用環境で強い製品群への特化
- 4) 日本国内、中国、タイ3工場での最適な生産体制の早期確立
- 5) 収益管理体制の更なる強化

B) 全社的な収益力向上策については、短期的に売上的大幅な増加が期待しにくい環境下で、継続的な生産性の向上に加え、拠点間での部門・部署の統合、人材の流動化などを行い、グループ全体として間接部門の効率化を図ることにより、無駄を絞って企業体質を強靱なものにするべく取り組みます。

C) 基礎研究開発分野では平成26年4月より岩手大学との産学共同研究を始めますが、大幅な製造工程の改善やコスト削減に繋がる研究開発に加え、10年後を見据えた温度センサ周辺技術の外部との研究開発も含め積極的に取り組みます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社グループの主要製品であるサーミスタは、自動車用各種温度センサの他にエアコン、冷蔵庫、調理器等の家電製品、給湯暖房機器等の住家電製品、OA機器、産業機器、医療機器等の分野で広範囲に利用されている製品であります。したがって、これら製品分野のグローバルな需給動向に直接的な影響を受けます。

特に、連結売上高の過半を自動車関連市場向けに販売しているため、自動車関連製品の需要動向に大きく影響を受けます。そのために、当社グループ製品の主要な市場である日本、アジア、欧米における景気後退や自動車関連製品市場の急激な変化、自動車メーカーの現地生産化に伴う関連製品の現地調達化等により当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のエアコン向け製品の需要は、最終製品の仕向地の住宅着工件数及び商業ビルの新設動向等景気の影響を受ける他、冷夏及び天候不順等の気象状況の影響を受けるため、当該事項の変動の大きさによっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの事業では、海外における生産及び販売が含まれており、また、外貨建ての債権及び債務を保有しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における金額が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の金額に影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績の変動について

当社の過去の主要な経営指標等は、以下のとおりであります。

回次	第96期 (連結)	第97期 (連結)	第98期 (連結)	第99期 (連結)	第100期 (連結)
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,741,056	10,609,051	11,113,476	10,780,731	11,878,263
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,562	188,467	250,764	178,123	259,691
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	58,186	103,552	219,138	297,645	326,377
包括利益 (千円)	-	46,086	293,861	87,511	177,223
純資産額 (千円)	209,528	255,614	549,475	558,563	368,995
総資産額 (千円)	6,776,366	7,155,915	7,614,860	7,895,480	8,173,852

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの事業は世界経済や新興国の景気に敏感に反応する自動車や家電といった耐久消費財に対するグローバルな需要動向に依存しており、生産及び供給体制もグローバルに展開しております。また、当社グループは2期連続して赤字を計上しており、来期(第101期)の業績予想でも上期は赤字の見込みとなっております。当社の事業特性として例年、売上高および利益とも、上期が弱く下期が強いという下期偏重型となる傾向があり、第101期の業績予想もこのような事業特性を織り込んでおりますが、外部の事業環境の変化により、経営成績が大きく変動する可能性があります。

(4) 海外事業に潜在するリスクについて

当社グループは国内、中国に加えて、平成26年度よりタイで生産活動を開始する予定ですが、海外市場での事業活動には以下のいくつかの潜在リスクがあります。

- (a) 予期しない規制の強化もしくは法律・税制の変更
- (b) 商慣習の違いから生じる予測不可能な事態
- (c) 人材確保の難しさ及びこれに伴う人件費の高騰
- (d) テロ、戦争、ストライキ、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減及び中国国内に生産拠点を持つ顧客へのサービスを充実させるため、広東省東莞市で生産活動を行ってまいりました。しかし、中国における雇用情勢の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク(移転価格に関するリスク等を含む)等、予期しない事態の発生により事業遂行に支障を来す可能性があります。また、中国国内の電力不足が更に深刻化した場合には計画的な操業が困難になる可能性があります。当社グループとしては現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これら不測の事態が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 特定業界及び特定取引先への集中について

当社売上高は約6割が自動車関連分野への製品供給となっており、その売上高及び利益は、新車の登録が例年2月から3月にかけて増加することから、下期に増加する傾向があります。また、自動車関連製品のなかでも、株式会社デンソー関連会社(北陸電気工業株式会社経由)への製品供給が大きな割合を占めており、同社製品に組み込まれてトヨタ自動車株式会社、その他の自動車メーカーに対し供給されております。したがって、自動車メーカーの販売、生産の動向の変動が当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個別仕様の製品に関するリスクについて

当社グループは、効率性を重視した一定の単位で生産を行っているため、受注を超えた生産を行うことがあります。

当社グループの主要製品は、特定機種向けに設計・開発された製品であり、他機種への転用が困難であるため、余剰の製品及び資材については、棚卸資産評価損の計上により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 価格競争について

当社グループは製造業に属しており、製造業の特質として継続的な価格競争にさらされており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としてはより高機能、高品質、高付加価値の製品分野への比重を高める戦略により単純な低価格競争に巻き込まれない努力を行っております。

(8) 原材料等の調達及び価格について

当社グループの製品は、マンガン、コバルト等の酸化物や金、銀、銅の非鉄金属及び溶剤樹脂等の石油精製品などを主要原材料としております。現時点では、製造原価中、これらの原材料費は軽微ですが、原材料の産出国の政情不安や輸出規制等の変更により、調達が困難になったり、これに伴う価格高騰により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準「ISO9001」の認証を取得、その後、アメリカ自動車産業協会の品質システム要求事項である「ISO/TS16949」の審査登録後、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はないため、製造物賠償責任についてはPL保険に加入し損害賠償請求等に備えておりますが、PL保険の範囲を超える大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新技術、製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、将来にわたって当社グループの売上高を拡大するためには、持続的に新製品の開発を実施していくことが重要となっております。当社グループでは、環境規制への対応を含む新技術や新製品開発に必要な研究開発の投資を継続的かつ積極的に行っておりますが、当社グループの予測を超えた技術革新が起こることにより、予測以上の製品需要の減退、開発費用の増大を招くことがあり、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、共同開発の場合には、共同開発先の設計開発状況により、製品化が遅延、もしくは不能となる可能性があります。その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのコア技術であるサーミスタ製法については、特許を申請することにより当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的から特許出願を行っておりません。従って、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(12) 大株主との関係

W・L・ロスグループとの取引関係等について

当社の大株主でありますアジア・リカバリー・ファンド L.P.、WLR・リカバリー・ファンド L.P、アジア・リカバリー・コインベストメント・パートナーズ L.P. (以下、この項において「WLRファンド」といいます。)は、平成15年1月14日付けで当社株式を保有しております。上記WLRファンドのジェネラル・パートナーはWLRロス・アンド・カンパニーLLCであり、平成26年3月31日現在でWLRファンド合計で当社株式の46.3%を保有しておりますが、WLRロス・アンド・カンパニーLLCとその関係会社及びWLRファンド(以下、総称して「W・L・ロスグループ」といいます。)と、当社グループとの間に取引関係はなく、また、当社グループの経営に関わる契約等はありません。

W・L・ロスグループは投資を目的として当社株式を所有しておりますので、今後、当社株式を売却する可能性があります。W・L・ロスグループが保有する当社株式を売却した場合には、その売却規模や時期等に応じて当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

社外取締役の受入について

当社は、経営監視を目的とした大株主の関係者1名を社外取締役として受け入れております。その者の氏名並びに大株主との関係は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	大株主との関係
取締役(非常勤)	ウイルバー・エル・ロス・ジュニア	WLRファンドのジェネラル・パートナーであるWLRロス・アンド・カンパニーLLC会長兼CEO

(13) 財務制限条項について

当社が締結している金融機関融資のうち664,926千円(平成26年3月31日現在)については、当社単体の純資産額331,900千円超を維持する等の財務制限条項が付されております。これら財務制限条項に抵触した場合、期限の利益の喪失にかかる請求を受ける可能性があり、その後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(14) 税務上の繰越欠損金について

当社は、現在のところ税務上の繰越欠損金があるため課税所得が発生していませんが、将来、繰越欠損金が消滅した段階で、課税所得が発生し法人税等が増額することにより、当社の当期純利益または当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(15) 当社グループの財政基盤について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、平成26年3月期末において、当社グループの有利子負債は4,576,519千円、有利子負債依存度は56.0%、自己資本比率は4.5%、平成26年3月期における当社グループの支払利息は116,709千円となっております。一方、タイの新工場を中心としたグローバル生産・供給体制の確立と主に国内拠点の老朽化設備の更新を今後とも積極的に推進する予定です。固定費の圧縮、物流の効率化等の原価低減策により収益改善を図り、有利子負債の返済を進め、財務体質改善に努める一方、引き続き資本増強策や金融機関からの融資等、資金調達手段の多様化により継続的に当社グループの財務基盤の強化を図ってまいります。事業環境及び金利動向等金融情勢の変化並びに取引金融機関の方針変更等が生じた場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響が生じ、また、さらに自己資本比率が減少する可能性があります。

(16) 株式価値の希薄化について

当社は、第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権について平成26年1月15日に払い込みが完了しました。既に一部、新株予約権の転換及び行使がされておりますが、残りの転換及び行使が実行された場合、また将来更なる増資などのエクイティ・ファイナンスを実施した場合には、当社の発行済株式数が増加することにより1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(17) 配当政策について

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりますが、平成22年3月期から平成26年3月期については、財務体質の改善・強化を優先し、配当を実施していません。

当社は、中期計画に基づき、財務体質の改善及び将来の利益拡大を目指しており、今後、当社の中期計画の進捗状況等を勘案し、配当の実施について検討する方針であります。

(18) 自然災害、事故災害リスクについて

当社グループでは、主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の災害を想定して建物、生産機器等の安全性確保、各種防災機器の設置、バックアップ電源の確保などの施策を講じておりますが、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 固定資産の減損について

将来、当社グループの事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産の投資額の回収が見込めなくなった場合には、帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 特定人物への依存について

現在、当社の経営は代表取締役社長である久保田達夫を含めた7名の取締役と3名の監査役で構成される経営陣で運営されており、代表取締役社長である久保田達夫個人に依存した組織ではありません。

しかしながら、同氏は、前職までの経営者としての経験・人脈を生かし、当社の組織作り、グローバルな事業展開において重要な役割を果たしております。

従いまして、突発的な要因により同氏が離職するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの製品の製造プロセスは、サーミスタ（熱を感じるセラミック半導体）の製造、サーミスタに電極及びリード線加工をしたエレメント製品の製造、エレメント製品にユーザーの用途別にケースやコネクタ等を付加して組み立て加工を施したセンサ製品の製造、の3つの工程に大まかに分けることができます。したがって、研究開発はそれぞれの工程に対して行われております。

具体的には次のようなものに取り組んでおります。

サーミスタ

- ・ -100 ~ +1,000 で使用できるサーミスタの開発
- ・ 自動車用ワイドレンジサーミスタの開発
- ・ 電気的特性が均質で、緻密なサーミスタ製造技術の更なる開発

エレメント製品

- ・ 上記にある高温サーミスタの使用環境に耐える電極やリード線、保護コーティング等の研究開発
- ・ 地球環境対応のための完全鉛フリー化の技術開発
- ・ サーミスタを利用した機能エレメントの開発

センサ製品

- ・ 高温帯での使用に耐える組み立て部材の研究開発
- ・ 環境対策、省エネルギー強化に対応した自動車向けセンサの開発
- ・ ハイブリッド車及び電気自動車の二次電池用センサ、モーター用温度センサの開発
- ・ 新エネルギー（燃料電池）、自然エネルギー（風力発電、太陽光発電等）向けセンサの開発

(2) 研究開発体制

当社グループでは、設計技術部門が核となり製造部門、品質部門、生産技術部門と連携をとりながら、サーミスタの研究開発からエレメント製品及びセンサ製品の量産技術の確立まで一貫した研究開発体制を採っております。また、エレメント製品やセンサ製品の製品開発については、各事業部が顧客及び対象マーケットの潜在ニーズを発掘し、設計技術部門が顧客の技術部門と協同しながら既存製品のカスタム化及び新規開発を行っております。更に産学共同研究として、岩手大学とサーミスタ素子の改良に関する開発テーマの共同研究を開始いたしました。

(3) 特許出願等

当社グループでは、発明に関しては原則的に特許出願を行います。サーミスタの製法については製造ノウハウ保護のために特許出願を行っておりません。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は415,494千円であります。また、当連結会計年度における主な研究テーマは下記のものがあります。

- ・ エレメント製品： 耐水素還元性表面実装サーミスタの開発（IGBT用等）
- ・ 高温耐熱製品： 自動車、家電・カスタム向けの耐熱600～1,000 エレメント製品及びセンサ製品の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお本項に記載する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び収益・費用の計上等に関連しての種々の見積りを行っております。見積り及び判断は過去の実績や現時点で得られる今後の状況などの様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

連結売上高は国内外市場の強い需要に支えられて11,878,263千円（前年度比10.2%増）となりました。

営業損益

上半期は、中国での賃金上昇と急激な元高・円安により、円換算での製造コストが大幅に増加したこと等で営業損失を計上しました。下半期は、元高基調が継続する中、数々の合理対策を実行した結果、第3四半期は赤字幅の大幅縮小、第4四半期は営業黒字を確保したものの、上半期の大幅な赤字を埋めることができず、通期では営業損失105,334千円（前年度は32,594千円の営業損失）を計上しました。

経常損益

経常損益につきましては、営業外費用172,259千円、営業外収益17,902千円を計上した結果、経常損失259,691千円（前年度は178,123千円の経常損失）となりました。

当期純損益

法人税、住民税及び事業税42,957千円、法人税等調整額33,079千円を計上したことから、当期純損失326,377千円（前年度は297,645千円の当期純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、価格競争や海外事業に潜在するリスクなど経済状況の変動を含め、様々な要因が挙げられ、詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、認識しており、これらのリスクについては発生の回避及び発生した場合にはその対応に努める所存です。特に特定取引先への製品供給が大きな割合を占めており、かかる特定取引先への販売依存度を下げるため、国内外の新規取引先への営業体制を更に充実するなど、業績変動リスクの分散を図っていく所存であります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社では中期的な基本戦略を「強靱なコスト体質をベースに、顧客の用途や市場のニーズに最も適合した品質のエレメント及びセンサ製品をタイムリーに開発し、最善の供給を行うことができる企業になる」と設定したうえで、グローバル市場を新興国と先進国とに大別してそれぞれについて以下の個別戦略をもとに事業を展開しております。

新興国では、耐久消費財に対する旺盛な需要が中長期的に持続することが想定されます。特定用途の品質において当社の強みが明確にある製品群（自動車ではエアコンセンサ及び水温センサ、エアコンでは吐出管センサ）に絞り込んで大量生産を行うことに加え、材料調達力の強化、及び自動化の推進によりコスト競争力を極大化し、新興国市場における優位性を確保したいと考えております。一方、先進国では、低成長であるがゆえに先進的な技術開発の成果が取り入れられた製品に需要が集中することが予想されます。先進的な技術開発（高温度サーミスタ、エコ関連センサ等）活動が重要であると認識しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果551,368千円獲得し、また、投資活動及び財務活動によりそれぞれ412,153千円、324,061千円使用した結果、前連結会計年度末に比べて178,452千円減少し、285,615千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失250,341千円の資金減少要因に対し、減価償却費427,811千円、仕入債務の増加347,724千円等による資金増加要因により、551,368千円の獲得となりました。また、前連結会計年度との比較では、仕入債務が706,500千円増加した一方、売上債権が361,599千円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の375,870千円の獲得に対し、551,368千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産取得による支出507,270千円等により、前連結会計年度の349,381千円の使用に対して、412,153千円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入657,024千円、長期借入金の返済による支出1,008,997千円等により、前連結会計年度の328,136千円の獲得に対し、324,061千円の使用となりました。

財政状態

当連結会計年度における資産は、8,173,852千円となり前連結会計年度比278,371千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の等の増加によるものであります。

当連結会計年度における負債は、7,804,887千円となり前連結会計年度比467,970千円の増加となりました。これは主に買掛金等の増加によるものであります。

当連結会計年度における純資産は368,965千円となり前連結会計年度比189,598千円の減少となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加がありましたが、利益剰余金の減少によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主要製品であるサーミスタは、ユーザーである機器メーカーの技術革新のスピードが速く、それらメーカーの新製品の開発に追従して製品開発を継続的に行うことが可能な設計技術体制を強化する必要があります。

また、当社製品は、国内市場のみならず、グローバルに使用される製品であるため、日系メーカーの海外生産拠点及び非日系メーカーに対するサービス及びサポートが必要となっており、海外での技術営業力を強化する必要があります。これらを実現するためには、優秀な人材の確保と育成が最重要課題であると認識しております。

一方、財務面では、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあると認識しております。今後、引き続き当社グループは、収益力の改善による自己資本の充実に努める方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は348,967千円であります。

その主な内容は、東莞大泉傳感器有限公司における温度センサライン機械設備89,206千円等の生産力増強及び合理化を目的とした投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (埼玉県狭山市)	自動車部品、エレメント・カスタム部品、エアコン冷蔵庫	全社統括施設、製造設備	53,016	1,882	90,646 (1,331.84)	11,555	1,589	158,689	22 (1)
東京営業所 (東京都千代田区)	自動車部品、エレメント・カスタム部品、エアコン冷蔵庫	営業所	6,208	-	-	-	15,569	21,777	22 (7)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	エレメント・カスタム部品、エアコン冷蔵庫	営業所	969	-	-	-	76	1,046	8 (2)
刈谷営業所 (愛知県刈谷市)	自動車部品	営業所	1,206	-	-	-	57	1,264	5 (3)
十和田工場 (青森県十和田市)	エレメント・カスタム部品	製造設備	47,237	21,901	7,773 (25,053.73)	50,037	226,096	353,044	80 (23)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
センサ工業(株)	八戸工場 (青森県八戸市)	自動車部品	製造設備	147,043	82,210	147,232 (7,110.00)	7,269	12,689	396,446	119 (0)
センサ工業(株)	第1工場 (青森県十和田市)	自動車部品	製造設備	26,766	186,532	36,426 (3,264.85)	-	7,871	257,595	77 (46)
八甲田電子(株)	(青森県十和田市)	エレメント・ カスタム部品	製造設備	37,387	31,134	- [5,577.96]	120,498	7,188	196,208	60 (22)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 八甲田電子(株)は土地を親会社である株式会社大泉製作所より賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東莞大泉傳感器有限公司	(中国広東省東莞市)	自動車部品、 エアコン冷蔵庫、エレメント・カスタム部品	製造設備	-	636,389	-	-	164,236	800,626	1,193 (272)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、国内外の自動車生産が堅調であり、空調・家電分野の需要、生産が新興国を中心に非常に好調に推移する見込みであることを背景にして、具体的な受注案件を基に、生産力の増強、合理化、省力化を主眼とした設備投資計画を策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
センサ工業 (株)八戸工場	青森県 八戸市	自動車部品	生産設備	149,981	-	自己資金 及び借入 金	平成26年 2月	平成27年 3月	合理化及び生 産力増強
センサ工業 (株)五戸工場	青森県三戸郡 五戸町	エアコン冷蔵庫 部門	新工場等	199,359	12,264	借入金	平成25年 10月	平成26年 9月	新規生産設備 1,600万個/年
八甲田電子(株)	青森県十和田 市	エレメント部品	生産設備	90,000	-	自己資金 及び借入 金・リー ス	平成26年 1月	平成26年 6月	生産基盤整備 及び合理化
東莞大泉傳感 器有限公司	中国広東省 東莞市	エアコン冷蔵庫 部門	生産設備	51,327	-	自己資金 及びリー ス	平成25年 3月	平成27年 3月	合理化
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク市	自動車部品、エ アコン冷蔵庫部 門	新工場等	445,000	216,822	自己資金 及び借入 金・リー ス	平成25年 8月	平成26年 12月	新規生産設備 4,800万個/年

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,036,617	6,036,617	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,036,617	6,036,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

1. 平成25年12月25日開催の取締役会決議に基づき発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	75,000	75,000
新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的である株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	478,468	478,468
社債に付された新株予約権の総数	4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年1月16日 至 平成29年1月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 209 資本組入額105	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。なお、当社が本新株予約権付社債を買入れ、本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	社債権者が本新株予約権付社債の全部または一部を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成に行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、平成26年3月31日現在の転換価額に基づき算出しております。

2. 平成25年12月25日開催の取締役会決議に基づき発行した第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	699	699
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的である株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	939,000	939,000
新株予約権の行使時の払込金額	1個あたり2,098円	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年1月16日 至平成29年1月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 2,098 資本組入額1,049	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成に行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	1	同左

1 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編成行為」という。)をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社(以下、総称して「再編成対象会社」という。)の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権を行使することのできる期間

第11項に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、第11項に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

第16項に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

第9項に定める行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件

第12項及び第13項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月30日 (注)1	577,000	5,377,000	300,040	542,805	-	13,230
平成24年6月21日 (注)2	300,000	5,677,000	48,300	591,105	48,300	61,530
平成26年1月16日 (注)3	119,617	5,796,617	12,500	603,605	12,500	74,030
平成26年2月17日 (注)4	240,000	6,036,617	25,331	628,936	25,331	99,362

(注)1. 有償第三者割当

割当先 タイヨウ・パール・ファンド, L.P. 577,000株

発行価格 520円

資本組入額 520円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 350円

引受価額 322円

資本組入額 161円

3. 転換社債の株式転換による増加であります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	13	26	14	4	1,032	1,092	-
所有株式数(単元)	-	3,078	905	8,134	28,676	140	19,428	60,361	517
所有株式数の割合(%)	-	6.59	1.50	13.47	47.50	0.23	33.18	100.00	-

(注) 1. 自己株式70株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジア リカバリー ファンドエルピー (常任代理人 敬和総合法律事務所)	港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階	1,386,100	22.96
ダブリュエルール リカバリー ファンド ツー エルピー (常任代理人 敬和総合法律事務所)	港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階	838,000	13.88
アジア リカバリー コー インベストメント パートナーズ エルピー (常任代理人 敬和総合法律事務所)	港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階	569,800	9.44
O a kキャピタル株式会社 (代表取締役 竹井 博康)	港区赤坂8丁目10-24号	358,800	5.94
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	239,000	3.96
大泉グループ従業員持株会	狭山市新狭山1丁目11-4	209,000	3.46
ソマール株式会社	中央区銀座4丁目-11-2	180,000	2.98
JAIC - 中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	千代田区神田錦町3丁目11番地 精興竹橋共同ビル日本アジア投資株式会社内	142,800	2.37
首都圏リース株式会社	千代田区神田美土代町9-1	108,000	1.79
久保田 達夫	八王子市	85,100	1.41
計	-	4,116,600	68.19

(注) 1. 前事業年度末に主要株主であったタイヨーパールファンドエルピーは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末に主要株主であったアジア リカバリー コー インベストメント パートナーズ エルピーは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,036,100	60,361	-
単元未満株式	普通株式517	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,036,617	-	-
総株主の議決権	-	60,361	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第192条に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	18,292
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	70	-	70	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、当事業年度末においては、会社法の規定上、配当可能な財政状態にないため、平成25年度の配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては設備資金に充当し、今後予想される経営環境の変化に対応すべく業容の拡大と収益力の強化に努めます。

なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	-	-	-	415	393
最低(円)	-	-	-	220	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成24年6月22日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	271	258	292	257	223	225
最低(円)	247	239	207	211	178	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	久保田 達夫	昭和16年6月27日生	昭和40年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入社 昭和48年6月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 昭和53年7月 シティバンク、エヌ・エイ入社(ニューヨーク本店) 平成9年5月 シティバンク、エヌ・エイ プライベートバンキング本部企画部長 平成10年6月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)常務取締役就任 平成11年6月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)専務取締役就任 平成13年5月 WL ロス・アンド・カンパニー・ジャパン㈱取締役顧問就任 平成14年7月 WL ロス・アンド・カンパニー・ジャパン㈱代表取締役社長就任 平成15年2月 WL ロス・アンド・カンパニーLLC マネージング・ディレクター就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成19年3月 当社代表取締役会長就任 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成20年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	85,100
取締役副社長	設計技術本部長	坂東 茂	昭和21年8月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成15年7月 当社技術本部長 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成20年7月 当社設計技術本部長 平成22年8月 当社専務取締役就任 平成24年6月 当社取締役副社長就任(現任) 平成25年7月 当社センサ事業本部長(現任) 平成25年7月 当社設計技術本部管掌(現任)	(注)3	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長	竹内 章	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 (株)埼玉銀行(現 (株)埼玉りそな銀行)入社 平成12年12月 当社へ出向 平成15年1月 当社入社 総務課長 平成19年6月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年7月 当社管理本部長(現任) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年3月 東莞大泉傳感器有限公司董事就任(現任)	(注)3	-
常務取締役	経理本部長	山崎 成樹	昭和31年1月15日生	昭和54年4月 日本ラヂエーター(株)(現カルソニックカンセイ(株))入社 平成20年10月 当社入社 管理本部経理部長 平成23年6月 当社経理本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	2,900
取締役	自動車部品事業本部長	堀 和仁	昭和30年12月6日生	昭和55年4月 ソニー(株)入社 平成21年10月 当社入社 平成22年3月 大泉国際貿易有限公司総経理兼当社センサ事業本部副本部長 平成23年1月 大泉国際貿易有限公司総経理兼当社自動車部品事業1部長 平成23年11月 当社センサ事業本部副本部長 平成24年7月 当社執行役員センサ事業本部長代行 平成24年12月 当社執行役員センサ事業本部長代行兼大泉国際貿易有限公司董事長 平成25年11月 当社執行役員当社自動車部品事業本部長兼大泉国際貿易有限公司董事長(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	桜田 武男	昭和25年12月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 十和田地区子会社担当 平成12年6月 ㈱オーエスサービスセン ター(現 センサ工業㈱) 専務取締役就任 平成12年9月 当社製造統括部 副部長兼 十和田地区子会社担当 平成15年5月 五戸電子工業㈱(現 セン サ工業㈱)代表取締役就任 奥入瀬電子工業㈱(現 セ ンサ工業㈱)代表取締役就 任 八甲田電子㈱代表取締役就 任 センサ工業㈱代表取締役就 任 八戸エレクトクス㈱(現 セ ンサ工業㈱)代表取締役就 任 ㈱オーエスサービスセン ター(現 センサ工業㈱) 代表取締役就任 平成15年7月 当社製造本部長 平成16年6月 東莞大泉センサー有限公司 董事就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成21年1月 八甲田電子㈱取締役就任 平成21年1月 センサ工業㈱取締役就任 平成21年8月 当社十和田管理本部長 平成22年5月 当社品質本部管掌 平成22年8月 当社取締役副社長就任 平成24年7月 八甲田電子㈱監査役就任 (現任) 平成24年7月 センサ工業㈱監査役就任 (現任) 平成24年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	-	ウイルバー・エル・ロス・ジュニア	昭和10年11月28日生	昭和51年5月 ハーバード大学経営学修士課程終了 昭和51年9月 ロスチャイルド社企業再生アドバイザー就任 平成12年4月 WLロス・アンド・カンパニーLLC会長兼CEO就任(現任) 平成15年6月 当社取締役会長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年7月 インベスコ・プライベート・キャピタル会長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 米国ジャパン・ソサエティー会長就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	-	白神 潤	昭和32年1月4日生	昭和55年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀行)入社 平成15年8月 当社へ出向 経営企画室課長 平成19年6月 当社経理部長 平成20年8月 当社入社、センサ工業㈱副社長 平成22年11月 当社内部監査室長 平成23年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	-	竹内 信博	昭和28年4月8日生	昭和53年11月 デロイト ハスキンス アンド セルズ公認会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和57年8月 公認会計士登録 平成10年8月 竹内公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 平成15年6月 生化学工業㈱監査役就任(現任) 平成17年6月 水谷糖質科学振興財団監事就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	-	樋口 収	昭和35年5月31日生	平成3年4月 弁護士登録 平成16年1月 敬和総合法律事務所設立 パートナー就任(現任) 平成18年4月 ㈱キャピタルメディカ監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 日本水産㈱補欠監査役 平成25年6月 日本水産㈱監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						91,800

- (注) 1 . 取締役ウイルバー・エル・ロス・ジュニアは、社外取締役であります。
- 2 . 監査役竹内信博及び樋口収は、社外監査役であります。
- 3 . 取締役の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 監査役の任期は平成23年11月臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、合理的な経営により経営の透明性を確保し、企業価値の増大・最大化を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本目標であると認識しております。

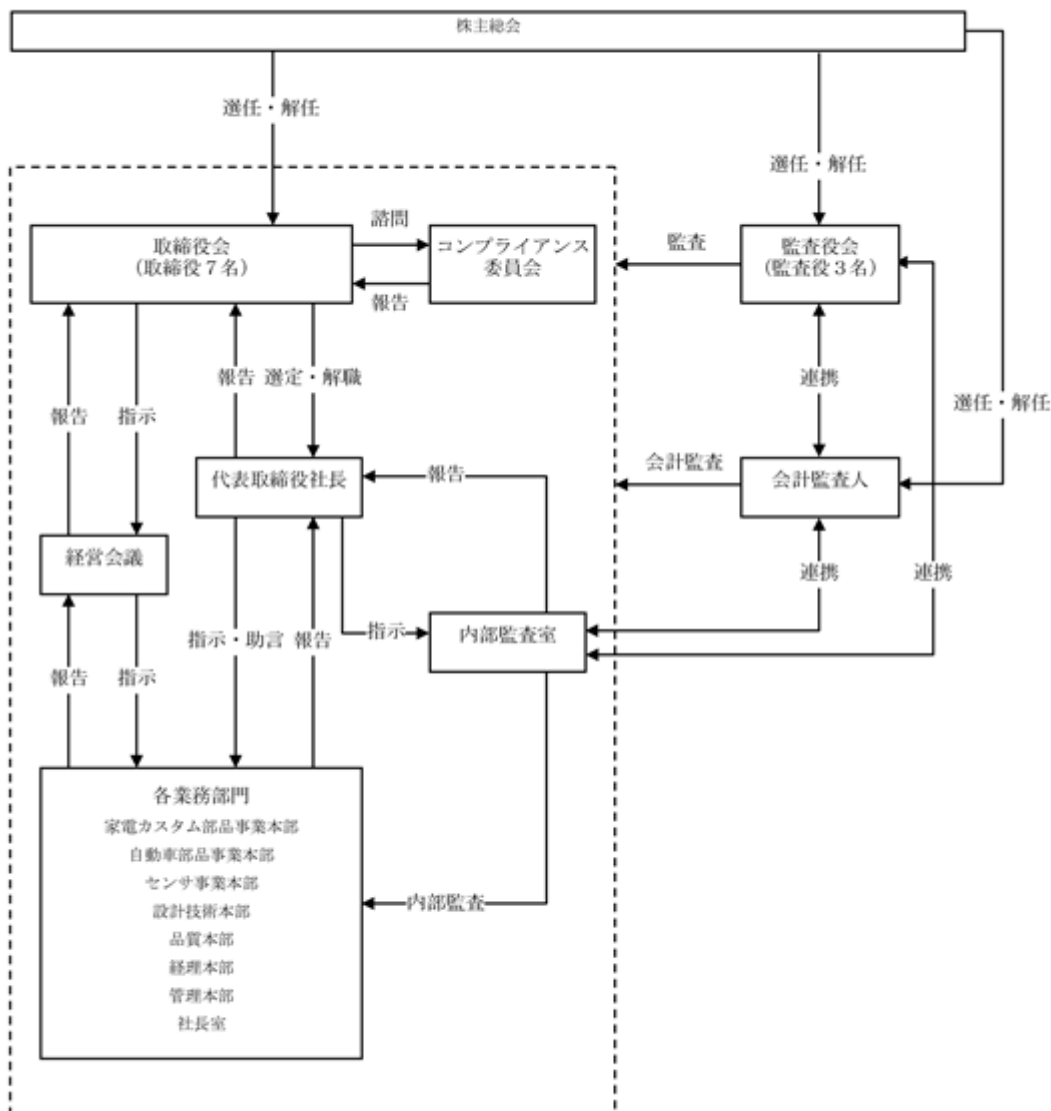
当社はこの認識の下、経営の効率化を推進し、真に競争力のある利益体質企業を構築することにより、株主をはじめとして顧客、従業員と共存共栄をもたらす経営を実践していく考えであります。

また、グローバル・スタンダード（国際基準）のもと、グローバル化に対応し得る経営機能の強化、構築を更に進める考えであります。

今後、株主や投資家の皆様に対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進めるとともに、決算説明会・株主懇談会等の積極的なIR活動を通じて、一層の経営の透明性向上を目指す考えであります。また、役員及び従業員のコンプライアンスの周知徹底についても、重要施策として取り組んでおります。

会社の機関の内容

当社の内部統制システムの整備の状況は次の通りです。



イ．会社の機関の内容

当社は、経営の意思決定機関として、定時株主総会、取締役会及び経営会議を設置しております。

ロ．取締役会の状況

取締役会は、取締役7名（うち1名が社外取締役）によって構成され、意思決定機関としての透明性、公平性を確保しております。また、業務執行状況の監督を行っております。なお、取締役会は月1回定期的に開催し、担当取締役より業務報告が実施されており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ハ．経営会議の状況

経営会議は常勤取締役によって構成されており、経営方針等の全社への浸透を図っております。

会社法及び取締役会規程に定められた取締役会決議事項以外については、経営会議において機動的に意思決定することにより、経営における情報、判断、決定、実行の共有化を図るとともに、経営の迅速性を確保しております。

ニ．監査役会及び監査役監査の状況

監査役会は監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されております。監査役会は、月1回定期的に開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査方針、監査計画、業務分担に基づき、取締役会へ出席するほか、業務、財産の状況等の調査を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での確かな経営判断を行い、また他の取締役の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考えており、そのため社外取締役及び社外監査役を採用しております。

当社の社外取締役はウィルバー・エル・ロス・ジュニア氏の1名であります。ウィルバー・エル・ロス・ジュニア氏は世界的に著名な投資家であり、また、投資顧問大手のインベスコ・プライベート・キャピタルの会長を務める等、グローバルな企業経営についての経験、見識に優れており、当社の業務執行について客観的な判断を行い、意見を表明する能力があります。また、当該社外取締役が役員である会社等又は役員であった会社等と、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は竹内信博氏及び樋口収氏の2名であります。竹内信博氏は、公認会計士として高い知見と豊富な実務経験を有し、それらをもとに適切な指導及び監査を行える人材であり、当社の経営体制強化に大きく貢献しております。樋口収氏は弁護士として幅広い見識を有しており、その経歴と経験を活かして適切な指導及び監査を行える人材であり、当社の経営体制強化に大きく貢献しております。また両氏については、独立性が高いこと並びに一般株主と利益相反の恐れがないことから東京証券取引所が指定を義務づける独立役員であります。なお、当該社外監査役が役員である会社等又は役員であった会社等と、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ヘ．内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室を設置しており、専任の内部監査室長が社内の内部監査活動を実施しております。

内部監査室（1名）は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画書に基づき監査を実施しております。

また、各部門の監査結果及び改善点については、内部監査室より代表取締役社長に報告されており、監査の結果、改善事項がある場合には、被監査部門に対し改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

ト．会計監査の状況

会計業務監査を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	田邊 晴康	あらた監査法人
指定社員 業務執行社員	塩谷 岳志	あらた監査法人

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。チ．内部監査室及び監査役、並びに会計監査人の連携

内部監査室及び監査役、並びに会計監査人は、それぞれが独立した立場で監査を実施する一方で、監査を有効かつ効率的に進めるため、定期的に意見交換を行っており、監査の実効性向上に努めております。

特に内部監査室と常勤監査役は、日常的な連携を行い、監査の継続的な改善を図っております。

リ．コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス重視の経営の推進、強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。本委員会は代表取締役社長を委員長とし、取締役及び委員長が任命した者により構成されており、社内諸規程及び各種法令等に基づく適切な経営を実現するため、社内外の問題について検討、諮問を行っております。

また、当社では従業員からの法令違反等に関する通報を適切に処理するための通報窓口を設置し不正行為等の早期発見と是正を図ることにより、コンプライアンス体制の強化に向けた体制を構築しております。

ヌ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築に関する基本方針は以下の通りであります。なお、本基本方針は平成21年9月に取締役会において決議されております。

- 1．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 経営理念および社是に基づく役員行動規範をはじめ、コンプライアンス体制に係わる諸規程を整備し、法令、定款等諸規程を遵守・徹底させる。
 - (2) 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題の審議とともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発・教育する。
 - (3) 社長直轄とする内部監査室を置き、各部門の業務執行およびコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を社長および常勤監査役に報告する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、社内規程等の整備を行い、適切かつ確実に保存および管理する。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 環境、災害、品質、信用等に係わるリスクについては社内規程にて担当部署が所轄業務に付随するリスクの把握と取締役への報告を行う。
 - (2) 総務部が社内規程に基づき設置されている各委員会を統括し、リスク情報を集約し、全社的なリスク管理体制の構築および運用を行い、発生したリスクに関しては、適切、適法、かつ迅速に対処する。
 - (3) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役または代表取締役が指示する取締役等を本部長とする対策本部を設置し、迅速に対処する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 規程類の整備を行い、取締役および役職者の職務権限と職務分掌を明確にし、職務執行の効率化を図り、業務の改善に努める。
- (2) 取締役会は、経営理念を機軸に策定された年度計画および中期計画を承認し、各業務担当取締役は、その計画に沿って、その達成のために業務管理を行う。
- (3) 取締役会を定例開催し、取締役会規程に定められた事項、経営上の重要な項目についての意思決定を行うとともに、職務執行の状況を監督する。
- (4) 日常の職務執行に際しては「業務分掌規程」「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各部門の責任者が適切な意思決定手続のもとに職務執行の決定を行う。

5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「関係会社管理規程」等の社内規程に従い、子会社管理を管掌する部署を置き、子会社を監視・監督する。
- (2) 子会社の経営活動上の重要な意思決定事項については、当社への報告により、経営管理を行う。
- (3) 当社の内部監査室は、定期的子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を社長および常勤監査役に報告する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役から独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
- (2) 同使用人の任命、異動等人事権に係わる事項は、監査役と事前協議のうえ決定する。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼすコンプライアンス委員会その他の委員会の審議事項、内部通報の状況、内部監査の状況、リスク管理に関する重要事項については、その内容を速やかに報告する。

8. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する情報を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。
- (2) 内部監査室は、監査役との間で、事業年度毎の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果および指摘・提言事項等についての協議および意見交換をするなど、常に連携を行う。
- (3) 監査役および内部監査室は、会計監査人との間でも情報交換等の連携を図っていくものとする。

ル. 反社会的勢力の排除に向けた具体的な取組み状況

当社グループ及びグループの役員、役員に準ずる者は反社会的勢力との関係はありません。

当社は、代表取締役社長を中心に、コンプライアンス体制の充実と強化を図るべく、その基本方針を取締役会で決議し、コンプライアンス委員会において役職員の行動規範を整備のうえ全役員に周知徹底して反社会的勢力との絶縁を図っております。その対応具体策として、「反社会的勢力排除マニュアル」を制定・実施し、反社会的勢力との関係を排除しております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動上の重大な事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の危機管理本部を設置し、危機管理規程に基づき、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。また、当社では松尾総合法律事務所と顧問契約を結び、重要な法律問題につき適時アドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬は、定款の定めにより株主総会決議事項となっており、総会にて承認された報酬額の範囲内で適正に運用されております。

第100期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は下記のとおりであります。

取締役（5名）	71,475千円（うち社外取締役 - 名 - 千円）
監査役（3名）	21,080千円（うち社外監査役 2名 9,580千円）
合計（8名）	92,555千円（うち社外役員 2名 9,580千円）

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 16,979千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	98,924	48,275	取引関係の円滑化
カルソニックカンセイ(株)	19,217	8,128	取引関係の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	12,582	2,390	取引関係の円滑化
(株)芝浦電子	1,331	1,598	営業政策による
パナソニック(株)	1,150	752	取引関係の円滑化
ニホンハンダ(株)	600	150	取引関係の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、(株)りそなホールディングス及びカルソニックカンセイ(株)の2銘柄であります。保有している全銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	33,074	16,504	取引関係の円滑化
カルソニックカンセイ(株)	679	325	取引関係の円滑化
ニホンハンダ(株)	600	150	取引関係の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、(株)りそなホールディングスであります。保有している全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役、監査役の責任免除及び社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者）及び監査役（監査役であった者）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役、社外取締役または監査役、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役であるロス氏は、当社株式1,386,100株を所有する大株主であるアジア・リカバリー・ファンド L.P.、当社株式838,000株を所有する大株主であるWLR・リカバリー・ファンド L.P.及び当社株式569,800株を所有する大株主であるアジア・リカバリー・コーインベストメント・パートナーズ L.P.のジェネラル・パートナーであるWLロス・アンド・カンパニーのLLC会長兼CEOを兼任しております。当社と社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	13,500	40,000	23,000
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	13,500	40,000	23,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である東莞大泉傳感器有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の広州事務所に対して10,128千円、大泉國際貿易有限公司は同香港法人に対して1,628千円、監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である東莞大泉傳感器有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の広州事務所に対して13,377千円、大泉國際貿易有限公司は同香港法人に対して1,871千円、監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、前連結会計年度においては、株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場ともなう「コンフォートレター」作成業務、株式公開および業務改善に関するアドバイザー・サービス業務に対するものであります。当連結会計年度においては、業務改善に関するアドバイザー・サービス業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規則により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読や監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加するなど研修体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,970	1,490,015
受取手形及び売掛金	1,245,979	1,246,479
商品及び製品	1,657,013	1,700,291
仕掛品	800,488	855,048
原材料及び貯蔵品	674,984	743,358
繰延税金資産	37,347	-
その他	139,808	182,077
貸倒引当金	2,425	14,998
流動資産合計	5,495,167	5,425,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,202,267	1,204,016
減価償却累計額	1,649,398	1,685,249
建物及び構築物(純額)	1,379,868	1,354,767
機械装置及び運搬具	1,523,573	1,543,298
減価償却累計額	4,265,596	4,468,689
機械装置及び運搬具(純額)	1,969,976	1,970,608
土地	1,359,758	1,359,758
リース資産	381,089	333,242
減価償却累計額	193,673	143,881
リース資産(純額)	187,415	189,361
建設仮勘定	33,596	461,999
工具、器具及び備品	768,405	881,850
減価償却累計額	555,292	661,645
工具、器具及び備品(純額)	213,112	220,205
有形固定資産合計	2,143,729	2,556,700
無形固定資産		
リース資産	2,898	-
その他	14,192	14,431
無形固定資産合計	17,091	14,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,61,295	1,16,979
前払年金費用	123,769	-
退職給付に係る資産	-	93,057
破産更生債権等	5,151	1,945
その他	62,738	76,012
貸倒引当金	13,461	10,545
投資その他の資産合計	239,492	177,449
固定資産合計	2,400,313	2,748,581
資産合計	7,895,480	8,173,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,399	1,704,373
短期借入金	1,173,577	1,175,032
1年内返済予定の長期借入金	1,817,041	1,852,242
1年内償還予定の社債	50,000	-
リース債務	61,845	67,656
未払法人税等	42,813	51,777
未払金	458,640	455,620
その他	282,783	537,453
流動負債合計	4,717,101	5,424,154
固定負債		
社債	-	75,000
長期借入金	1,190,795	1,153,655
リース債務	127,746	121,140
繰延税金負債	16,926	10,061
退職給付引当金	533,153	-
退職給付に係る負債	-	607,206
資産除去債務	22,116	27,263
その他	12,076	4,405
固定負債合計	2,619,815	2,380,732
負債合計	7,336,917	7,804,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,105	628,936
資本剰余金	61,530	99,362
利益剰余金	305,334	631,712
自己株式	-	18
株主資本合計	347,300	96,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,206	2,194
為替換算調整勘定	204,056	358,223
退職給付に係る調整累計額	-	89,486
その他の包括利益累計額合計	211,263	270,930
新株予約権	-	1,466
純資産合計	558,563	368,965
負債純資産合計	7,895,480	8,173,852

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,780,731	11,878,263
売上原価	1, 2 8,806,638	1, 2 9,946,154
売上総利益	1,974,092	1,932,109
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,639	92,555
給料及び賞与	651,868	624,669
荷造運搬費	181,984	218,359
販売手数料	136,398	118,665
減価償却費	35,742	34,952
支払手数料	165,255	162,813
貸倒引当金繰入額	4,772	44,766
その他	716,025	740,662
販売費及び一般管理費合計	2 2,006,686	2 2,037,444
営業損失()	32,594	105,334
営業外収益		
受取利息	336	190
受取配当金	1,268	1,453
助成金収入	11,485	1,002
為替差益	25,894	3,847
その他	9,045	11,408
営業外収益合計	48,030	17,902
営業外費用		
支払利息	116,141	116,709
新株発行費	-	4,889
手形売却損	35,026	18,976
債権売却損	18,343	16,378
上場関連費用	14,758	-
その他	9,289	15,304
営業外費用合計	193,559	172,259
経常損失()	178,123	259,691
特別利益		
固定資産売却益	3 284	-
投資有価証券売却益	-	13,265
特別利益合計	284	13,265
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,031
固定資産除却損	5 9,761	5 2,883
特別損失合計	9,761	3,914
税金等調整前当期純損失()	187,601	250,341
法人税、住民税及び事業税	47,493	42,957
法人税等調整額	62,550	33,079
法人税等合計	110,043	76,036
少数株主損益調整前当期純損失()	297,645	326,377
当期純損失()	297,645	326,377

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	297,645	326,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,223	5,012
為替換算調整勘定	203,910	154,167
その他の包括利益合計	1 210,133	1 149,154
包括利益	87,511	177,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,511	177,223
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542,805	13,230	7,688	-	548,346
当期変動額					
新株の発行	48,300	48,300			96,600
当期純損失（ ）			297,645		297,645
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	48,300	48,300	297,645	-	201,045
当期末残高	591,105	61,530	305,334	-	347,300

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	983	145	-	1,129	-	549,475
当期変動額						
新株の発行						96,600
当期純損失（ ）						297,645
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,223	203,910	-	210,133	-	210,133
当期変動額合計	6,223	203,910	-	210,133	-	9,088
当期末残高	7,206	204,056	-	211,263	-	558,563

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	591,105	61,530	305,334	-	347,300
当期変動額					
新株の発行	37,831	37,831			75,663
当期純損失（ ）			326,377		326,377
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	37,831	37,831	326,377	18	250,732
当期末残高	628,936	99,362	631,712	18	96,568

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,206	204,056	-	211,263	-	558,563
当期変動額						
新株の発行						75,663
当期純損失（ ）						326,377
自己株式の取得						18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,012	154,167	89,486	59,667	1,466	61,134
当期変動額合計	5,012	154,167	89,486	59,667	1,466	189,598
当期末残高	2,194	358,223	89,486	270,930	1,466	368,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	187,601	250,341
減価償却費	355,130	427,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,126	9,343
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,972	533,153
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	539,605
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	114,943
受取利息及び受取配当金	1,604	1,644
支払利息及び社債利息	116,141	116,709
手形売却損	35,026	18,976
為替差損益(は益)	3,877	1,678
固定資産除却損	9,761	2,883
固定資産売却損益(は益)	284	1,031
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,265
売上債権の増減額(は増加)	525,221	163,622
たな卸資産の増減額(は増加)	67,395	83,545
仕入債務の増減額(は減少)	358,776	347,724
その他	42,801	53,641
小計	532,585	682,780
利息及び配当金の受取額	1,744	1,648
利息の支払額	114,151	113,492
手形売却に伴う支払額	35,026	18,976
法人税等の支払額	11,191	34,706
法人税等の還付額	1,909	34,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,870	551,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,656	5,762
投資有価証券の売却による収入	-	55,586
有形固定資産の取得による支出	319,539	507,270
有形固定資産の売却による収入	426	644
無形固定資産の取得による支出	225	3,025
貸付けによる支出	3,140	5,050
貸付金の回収による収入	2,520	300
定期預金の純増減額(は増加)	503	67,503
敷金及び保証金の差入による支出	30,220	19,317
敷金及び保証金の回収による収入	6,957	4,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,381	412,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,759	13
長期借入れによる収入	1,161,863	657,024
長期借入金の返済による支出	773,074	1,008,997
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	81,009	69,323
株式の発行による収入	88,118	45,774
その他	-	1,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,136	324,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,682	6,394
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	335,942	178,452
現金及び現金同等物の期首残高	128,124	464,067
現金及び現金同等物の期末残高	1,464,067	1,285,615

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

重要な子会社の名称

八甲田電子㈱

センサ工業㈱

東莞大泉センサー有限公司

大泉国際貿易有限公司

OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東莞大泉センサー有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 原材料

当社及び国内連結子会社は主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価していますが、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。

d 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～15年

機械装置及び運搬具 7～10年

工具、器具及び備品 2～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

- a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が93,057千円、退職給付に係る負債が607,206千円増加されるとともに、その他の包括利益累計額が89,486千円減少しております。

なお、1株あたり純資産が14.82円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、平成27年3月期の期首における繰越利益剰余金が98,598千円増加する見込みであります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	7,773千円	7,773千円
建物及び構築物	52,073	47,237
機械装置及び運搬具	34,360	21,901
計	94,206	76,911

(2) 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	347,816千円	347,816千円
建物及び構築物	291,933	269,848
機械装置及び運搬具	135,359	203,557
現金及び預金	158,400	158,400
商品及び製品	-	311,264
受取手形及び売掛金	163,995	164,244
投資有価証券	15,030	15,369
計	1,112,535	1,470,500

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	839,817千円	904,288千円
1年内返済予定の長期借入金	352,759	372,126
長期借入金	715,511	667,963
計	1,908,088	1,944,378

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	822,431千円	1,514,472千円

3 当座貸越契約(借手側)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	880,000	1,000,000
差引額	120,000	-

4 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入実行残高	845,448千円	664,926千円
	ア. 各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が331,900千円以下となったとき。	ア. 各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が331,900千円以下となったとき。
	イ. 貸付人の事前承認無しに第三者に対して金155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。	イ. 貸付人の事前承認無しに第三者に対して貸付、出資、保証を行ったとき。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
45,200千円	40,016千円

- 2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
420,840千円	415,494千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	284千円	- 千円
計	284	-

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,031千円
計	-	1,031

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	3,369千円	- 千円
機械装置及び運搬具	5,873	2,049
工具、器具及び備品	518	833
計	9,761	2,883

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,630千円	5,508千円
組替調整額	-	13,265
税効果調整前	9,630	7,757
税効果額	3,407	2,744
その他有価証券評価差額金	6,223	5,012
為替換算調整勘定：		
当期発生額	203,910	154,167
その他の包括利益合計	210,133	149,154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,377	300	-	5,677
合計	5,377	300	-	5,677

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加300千株は、新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,677	359	-	6,036
合計	5,677	359	-	6,036

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加359千株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成26年新株予約権	普通株式	-	939	240	699	1,466
	合計	-	-	939	240	699	1,466

(注) 1. 平成26年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 平成26年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 平成26年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	735,970千円	490,015千円
預入期間が3か月を超える定期預金	271,903	204,400
現金及び現金同等物	464,067	285,615

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度における重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
転換社債の転換による資本金増加額	-	12,500千円
転換社債の転換による資本準備金増加額	-	12,500
転換による転換社債の減少額	-	25,000

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

製造工場における構築物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

主に生産設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	5,943千円	- 千円
減価償却費相当額	5,270千円	- 千円
支払利息相当額	72千円	- 千円

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、金融機関からの借入により調達しております。支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

投資有価証券には価格変動リスク、売掛金及び買掛金のうち外貨建のものには為替変動リスク、並びに、借入金には金利変動リスクがあります。そのため、有価証券運用管理規程に基づき、当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	735,970	735,970	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,451,979 2,425		
	2,449,553	2,449,553	-
(3) 投資有価証券	61,145	61,145	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,269,399)	(1,269,399)	-
(5) 未払金	(458,640)	(458,640)	-
(6) リース債務	(189,592)	(190,833)	(1,241)
(7) 短期借入金	(1,734,577)	(1,734,577)	-
(8) 社債	(50,000)	(50,000)	(0)
(9) 長期借入金	(2,724,836)	(2,728,951)	(4,114)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	735,970	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,432,283	19,695	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	817,041	727,771	550,235	291,441	145,660	192,688
リース債務	61,845	50,729	48,780	24,698	3,538	-
その他有利子負債	162,077	-	-	-	-	-
合計	1,090,964	778,501	599,015	316,139	149,198	192,688

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	490,015	490,015	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,469,479		
貸倒引当金	14,998		
	2,454,480	2,454,480	-
(3) 投資有価証券	16,829	16,829	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,704,373)	(1,704,373)	-
(5) 未払金	(455,620)	(455,620)	-
(6) リース債務	(188,797)	(189,631)	(833)
(7) 短期借入金	(1,755,032)	(1,755,032)	-
(8) 社債	(75,000)	(73,632)	1,367
(9) 長期借入金	(2,387,897)	(2,392,794)	(4,896)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	490,015	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,461,856	7,622	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	75,000	-	-	-
長期借入金	852,242	672,379	402,427	235,660	74,602	150,586
リース債務	67,656	66,500	39,005	11,252	3,914	468
その他有利子負債	169,792	-	-	-	-	-
合計	1,089,691	738,879	516,433	246,912	78,516	151,054

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	45,753	33,685	12,067
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,753	33,685	12,067
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	15,392	16,306	914
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,392	16,306	914
合計		61,145	49,992	11,152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	15,694	12,207	3,486
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,694	12,207	3,486
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	1,135	1,226	91
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,135	1,226	91
合計		16,829	13,434	3,395

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	55,586	13,265	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	55,586	13,265	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と企業年金を併用しており、従業員の退職金の50%相当額を企業年金としております。また、全国通信機械工業厚生年金基金に加入しております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、適格退職年金制度の制度変更に伴い、平成24年1月1日付で従来の税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

また、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は5のとおりであります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,200,417
(2) 年金資産(千円)	616,476
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	583,940
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	174,556
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	409,383
(6) 前払年金費用(千円)	123,769
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	533,153

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	64,712
(2) 利息費用(千円)	18,472
(3) 期待運用収益(千円)	8,427
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	47,163
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(6) 厚生年金基金掛金拠出額(千円)	40,832
(7) 退職給付費用(千円)	162,753

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.5%
- (3) 期待運用収益率
1.5%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
発生時に一括費用
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	71,673,102千円
年金財政計算上の給付債務の額	91,239,468千円
差引額	19,566,365千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,330,448千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を10,871千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と企業年金を併用しており、従業員の退職金の50%相当額を企業年金としております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,200,417千円
勤務費用	63,026
利息費用	18,006
数理計算上の差異の発生額	23,519
退職給付の支払額	84,433
退職給付債務の期末残高	1,220,536

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	616,476千円
期待運用収益	9,247
数理計算上の差異の発生額	68,606
事業主からの拠出額	50,502
退職給付の支払額	38,444
年金資産の期末残高	706,388

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,220,536千円
年金資産	706,388
	514,148
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514,148
退職給付に係る負債	607,206
退職給付に係る資産	93,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514,148

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	63,026千円
利息費用	18,006
期待運用収益	9,247
数理計算上の差異の費用処理額	39,983
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	111,768

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	89,486
合計	89,486

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	51%
債権	45
その他	4
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、15,375千円であります

4. 複数事業主制度

当社が加入している厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、40,359千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	81,141,624千円
年金財政計算上の給付債務の額	79,601,810千円
差引額	1,539,814千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1.0%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金残高1,539,814千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を11,234千円費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	5,334千円	7,411千円
棚卸資産	113,202	116,473
未払費用	10,987	9,702
退職給付引当金	144,820	-
退職給付に係る負債	-	150,225
投資有価証券評価損	13,431	8,908
会員権評価損	9,171	9,171
繰越欠損金	788,864	713,377
その他	3,307	14,118
繰延税金資産小計	1,089,121	1,029,388
評価性引当額	1,051,774	1,029,388
繰延税金資産計	37,347	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,945	1,201
買換資産圧縮積立金	2,083	1,978
資産除去債務	1,266	1,107
子会社の留保利益	9,631	5,773
繰延税金負債計	16,926	10,061
繰延税金資産の純額	20,420	10,061

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産...繰延税金資産	37,347千円	- 千円
固定負債...繰延税金負債	16,926	10,061

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しておりません。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、社有倉庫の更地現状復帰時における原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高	21,609千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	506
期末残高	<u>22,116</u>

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、設計技術センター及び工場の更地現状復帰時における原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高	22,116千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,652
時の経過による調整額	495
期末残高	<u>27,263</u>

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	エアコン 冷蔵庫	エレメント・カ スタム部品	合計
外部顧客への 売上高	6,035,392	2,943,871	1,801,466	10,780,731

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,476,560	2,123,118	1,181,052	10,780,731

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、
チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,406,948	736,584	196	2,143,729

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,152,402
佛山瑞祺貿易有限公司	892,381

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	エアコン 冷蔵庫	エレメント・カ スタム部品	合計
外部顧客への 売上高	6,517,120	3,676,938	1,684,204	11,878,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
7,821,647	2,472,182	1,584,433	11,878,263

（注）1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、
チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
1,610,598	800,699	145,402	2,556,700

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,155,481
佛山瑞祺貿易有限公司	701,834

（注）当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	98.39円	61.12円
1株当たり当期純損失金額()	53.05円	56.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度については、潜在株式が存在するものの当期純損失が発生しているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純損失()(千円)	297,645	326,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	297,645	326,377
期中平均株式数(千株)	5,610	5,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還日
センサ工業㈱	第1回無担保社債	平成20年 10月31日	50,000 (50,000)	- (-)	2.1	なし	平成25年 10月31日
㈱大泉製作所	第1回無担保社債型新株 予約権付社債	平成26年 1月15日	- (-)	75,000 (-)	-	なし	平成29年 1月13日
合計	-	-	50,000 (50,000)	75,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	209
発行価額の総額(千円)	100,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	25,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成26年1月16日 至 平成29年1月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	75,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,734,577	1,755,032	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	817,041	852,242	2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	61,845	67,656	3.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,907,795	1,535,655	2.7	平成27年~37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	127,746	121,140	3.6	平成31年
その他有利子負債	162,077	169,792	1.5	-
計	4,811,084	4,501,519	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	672,379	402,427	235,660	74,602	150,586
リース債務	66,500	39,005	11,252	3,914	468

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,985,673	5,848,857	8,795,048	11,878,263
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	47,105	207,077	231,561	250,341
四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	70,099	258,989	299,257	326,377
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 () (円)	12.35	45.62	52.71	56.96

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.35	33.27	7.09	4.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 440,597	1 351,416
受取手形	5,284	8,031
売掛金	2 1,379,518	2 1,496,509
商品及び製品	1 325,036	1 217,328
仕掛品	138,027	126,615
原材料及び貯蔵品	115,419	141,798
前払金	4	-
前払費用	11,786	11,744
関係会社短期貸付金	70,412	-
関係会社短期債権	332,607	670,570
繰延税金資産	34,227	-
未収入金	17,119	19,056
関係会社未収入金	1,079,464	1,297,113
未収還付法人税等	34,121	24,636
その他	42,484	59,364
貸倒引当金	315	3,023
流動資産合計	4,025,795	4,421,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 129,436	1 123,998
構築物	1 4,746	1 4,190
機械及び装置	1 40,814	1 27,182
車両運搬具	1 12	1 8
工具、器具及び備品	21,258	26,945
土地	1 176,100	1 176,100
リース資産	64,666	61,592
建設仮勘定	13,998	221,372
有形固定資産合計	451,033	641,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	774	2,902
リース資産	2,898	-
その他	3,938	3,938
無形固定資産合計	7,611	6,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1 61,295	1 16,979
関係会社株式	80,000	80,000
関係会社出資金	1,744,567	1,793,302
関係会社長期貸付金	-	87,168
破産更生債権等	5,151	1,945
前払年金費用	123,769	114,943
その他	40,342	40,415
貸倒引当金	13,461	10,545
投資その他の資産合計	2,041,664	2,124,209
固定資産合計	2,500,309	2,772,441
資産合計	6,526,105	7,193,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	439,653	449,003
買掛金	2 1,192,410	2 1,363,767
短期借入金	1 1,514,322	1 1,542,462
1年内返済予定の長期借入金	1 489,882	1 465,607
リース債務	39,738	38,852
未払金	2 231,235	2 454,100
未払費用	19,435	21,034
未払法人税等	5,251	5,459
前受金	-	1,890
預り金	17,897	17,683
営業外支払手形	2 371,580	2 757,366
債権流動化債務	95,908	115,955
流動負債合計	4,417,315	5,233,183
固定負債		
社債	-	75,000
長期借入金	1 1,104,941	1 894,334
リース債務	60,448	53,319
繰延税金負債	6,028	3,180
退職給付引当金	533,153	539,605
資産除去債務	-	4,652
固定負債合計	1,704,572	1,570,092
負債合計	6,121,887	6,803,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,105	628,936
資本剰余金		
資本準備金	61,530	99,362
資本剰余金合計	61,530	99,362
利益剰余金		
利益準備金	45,600	45,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,804	3,614
繰越利益剰余金	305,029	390,826
利益剰余金合計	255,624	341,612
自己株式	-	18
株主資本合計	397,010	386,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,206	2,194
評価・換算差額等合計	7,206	2,194
新株予約権	-	1,466
純資産合計	404,217	390,328
負債純資産合計	6,526,105	7,193,604

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 8,454,488	1 8,917,547
売上原価	7,432,009	7,870,996
売上総利益	1,022,479	1,046,551
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,639	92,555
給料及び賞与	365,637	356,127
退職給付費用	85,439	70,133
法定福利費	81,185	71,526
荷造運搬費	65,042	73,797
旅費及び交通費	107,183	99,257
減価償却費	19,602	15,288
貸倒引当金繰入額	4,772	4,652
支払手数料	128,779	130,847
販売手数料	135,918	118,455
その他	252,533	245,824
販売費及び一般管理費合計	1 1,360,736	1 1,278,466
営業損失()	338,257	231,915
営業外収益		
受取利息	1 2,091	1 894
受取配当金	1 331,664	1 167,898
為替差益	79,799	46,769
受取賃貸料	1 4,117	1 4,117
その他	3,686	1 24,658
営業外収益合計	421,359	244,339
営業外費用		
支払利息	1 73,660	64,403
手形売却損	12,714	5,999
債権売却損	16,078	14,411
上場関連費用	14,758	-
その他	195	14,187
営業外費用合計	117,407	99,002
経常損失()	34,305	86,578
特別利益		
固定資産売却益	2 284	-
投資有価証券売却益	-	13,265
特別利益合計	284	13,265
特別損失		
固定資産除却損	3 6,658	3 1,617
特別損失合計	6,658	1,617
税引前当期純損失()	40,679	74,930
法人税、住民税及び事業税	14,519	23,064
法人税等調整額	44,597	34,122
法人税等合計	30,077	11,057
当期純損失()	70,757	85,988

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,178,841	87.0	8,616,666	87.6
外注費		73,642	0.8	41,092	0.4
労務費		617,928	6.6	627,976	6.4
経費		524,905	5.6	555,114	5.6
当期製造費用		9,395,318	100.0	9,840,849	100.0
期首仕掛品たな卸高		115,612		138,027	
他勘定受入高		2	4,285	11,021	
合計		9,515,215		9,989,898	
期末仕掛品たな卸高		138,027		126,615	
他勘定振替高		3	1,981,033		2,112,502
当期製品製造原価		7,396,155		7,750,781	

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 経費の主な内容は次のとおりであります。	1 経費の主な内容は次のとおりであります。
荷造運搬費 146,853千円	荷造運搬費 166,174千円
減価償却費 67,268千円	減価償却費 74,399千円
電力使用料 49,993千円	電力使用料 56,407千円
2 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への戻し品原価であります。	2 同左
3 他勘定振替高は、製品の再加工のための製造工程への振替であります。	3 同左
4 原価計算の方法 原価計算の方法は総合原価計算であります。	4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	542,805	13,230	13,230	45,600	4,004	234,471	184,867	-	371,168	
当期変動額										
新株の発行	48,300	48,300	48,300						96,600	
買換資産圧縮積立金の取崩					200	200	-		-	
当期純損失（ ）						70,757	70,757		70,757	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	48,300	48,300	48,300	-	200	70,557	70,757	-	25,843	
当期末残高	591,105	61,530	61,530	45,600	3,804	305,029	255,624	-	397,010	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	983	983	-	372,151
当期変動額				
新株の発行				96,600
買換資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失（ ）				70,757
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	6,223	6,223	-	6,223
当期変動額合計	6,223	6,223	-	32,065
当期末残高	7,206	7,206	-	404,217

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	591,105	61,530	61,530	45,600	3,804	305,029	255,624	-	397,010	
当期変動額										
新株の発行	37,831	37,831	37,831				-		75,663	
買換資産圧縮積立金の取崩					190	190	-		-	
当期純損失（ ）						85,988	85,988		85,988	
自己株式の取得								18	18	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	37,831	37,831	37,831	-	190	85,797	85,988	18	10,342	
当期末残高	628,936	99,362	99,362	45,600	3,614	390,826	341,612	18	386,668	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	7,206	7,206	-	404,217
当期変動額				
新株の発行				75,663
買換資産圧縮積立金の取崩				-
当期純損失（ ）				85,988
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	5,012	5,012	1,466	3,546
当期変動額合計	5,012	5,012	1,466	13,889
当期末残高	2,194	2,194	1,466	390,328

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 商品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	13～15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
2. 以下の事項について、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	7,773千円	7,773千円
建物	48,093	43,694
構築物	3,979	3,543
機械及び装置	34,347	21,892
車両運搬具	12	8
計	94,206	76,911

(2) 工場財団以外

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	164,158千円	164,158千円
建物	56,971	52,369
現金及び預金	158,400	158,400
商品及び製品	-	81,181
投資有価証券	15,030	15,369
計	394,560	471,478

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	675,822千円	776,662千円
1年内返済予定の長期借入金	222,500	230,000
長期借入金	390,000	415,000
計	1,288,322	1,421,662

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭債権	85,511千円	118,369千円
金銭債務	1,423,740	2,151,012

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
八甲田電子㈱(借入債務及びリース債務)	342,968千円	八甲田電子㈱(借入債務及びリース債務)	237,561千円
センサ工業㈱(借入債務)	390,980	センサ工業㈱(借入債務)	305,129
東莞大泉センサー有限公司(借入債務)	234,579	東莞大泉センサー有限公司(借入債務)	261,543
大泉国際貿易有限公司(借入債務)	66,169	大泉国際貿易有限公司(借入債務)	53,837
計	1,034,697	計	858,070

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	341,447千円	1,398,856千円

5 当座貸越契約(借手側)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を終結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	880,000	1,000,000
差引額	120,000	-

6 財務制限条項

㈱日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を終結しており、その主な内容は下記のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに該当した場合において貸付人からの支持を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
借入実行残高	845,448千円	664,926千円
ア. 各決算期末における個別の貸借対照表における純資産額が331,900千円以下になったとき。		ア. 各決算期末における個別の貸借対照表における純資産額が331,900千円以下になったとき。
イ. 貸出人の事前承認無しに第三者に対して金155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。		イ. 貸出人の事前承認無しに第三者に対して貸付、出資、保証を行ったとき。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	163,687千円	200,501千円
材料供給高	1,934,148	2,082,757
仕入高他	7,202,932	7,480,224
販売費及び一般管理費	152,497	184,007
営業取引以外の取引高	338,804	191,395

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	284千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3,337千円	- 千円
機械及び装置	2,840	1,617
工具、器具及び備品	480	-
計	6,658	1,617

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)及び当事業年度(平成26年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 80,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,807千円	4,417千円
棚卸資産	57,509	55,833
未払事業税	1,035	1,088
退職給付引当金	144,820	150,225
投資有価証券評価損	13,431	8,908
会員権評価損	9,171	9,171
繰越欠損金	783,127	711,710
その他	423	2,503
繰延税金資産小計	1,014,326	943,858
評価性引当額	980,099	943,858
繰延税金資産計	34,227	-
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	2,083	1,978
その他有価証券評価差額金	3,945	1,201
繰延税金負債計	6,028	3,180
繰延税金資産の純額	28,198	3,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	129,436	8,920	30	14,328	123,998	740,987
	構築物	4,746	-	-	556	4,190	22,851
	機械及び装置	40,814	5,404	1,617	17,419	27,182	1,032,062
	車両運搬具	12	-	-	4	8	1,999
	工具、器具及び備品	21,258	32,646	-	26,959	26,945	226,029
	土地	176,100	-	-	-	176,100	-
	リース資産	64,666	24,900	837	27,135	61,592	36,114
	建設仮勘定	13,998	276,388	69,014	-	221,372	-
	計	451,033	348,260	71,499	86,402	641,391	2,060,045
無形固定資産	ソフトウェア	774	2,514	-	386	2,902	-
	リース資産	2,898	-	-	2,898	-	-
	その他	3,938	-	-	-	3,938	-
	計	7,611	2,514	-	3,284	6,841	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

リース資産 八戸設計技術センター新設工事一式 20,500千円
建設仮勘定 タイ工場向け生産設備 185,064千円

(注) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 仮積層機 670千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,777	4,952	5,161	13,568

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の買増しを請求する権利

2 当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.ohizumi-mfg.jp/

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（新株予約権付社債及び新株予約権証券）

平成25年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第100期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第100期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成26年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	田 邊 晴 康 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	塩 谷 岳 志 印
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大泉製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大泉製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊晴康	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塩谷岳志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。